

從基本權保障論稅捐保全制度

目 錄

第一章 緒論	1
第一節 研究動機.....	1
第二節 研究目的.....	3
第三節 研究範圍.....	4
第一項 研究方法.....	4
第二項 研究限制.....	5
第四節 文獻回顧與論文章節架構.....	5
第一項 文獻回顧.....	5
第二項 論文章節架構.....	6
第二章 稅捐法律關係及課徵之限制	8
第一節 租稅法律關係之性質.....	8
第一項 租稅債務發生之意義.....	8
第二項 稅捐債務成立的時期.....	9
壹、權力關係說.....	9
貳、債務關係說.....	9
參、小結.....	10
第三項 因構成要件實現而成立之意義.....	11
第四項 租稅債務之構成要件.....	11
第五項 租稅債務成立時點.....	12
第二節 稅捐保全與確保稅收.....	13
第一項 保全之意義.....	13
第二項 稅捐保全目的.....	14
第三項 稅捐保全手段.....	15
第四項 確保稅收之限制.....	16

第三節 稅捐保全程序與基本權限制.....	17
第一項 遷徙自由.....	17
第二項 營業自由.....	17
第三項 財產權.....	18
第四項 平等權.....	19
第五項 其他基本權.....	20
壹、資訊隱私權.....	20
貳、婚姻與家庭團聚權.....	21
參、小結.....	22
第四節 稅捐保全合憲性審查.....	22
第一項 基本權合憲性審查.....	22
第二項 依憲法第 23 條檢驗稅捐保全合憲性.....	23
壹、法律保留原則.....	23
貳、以憲法第 23 條所定事由檢驗.....	26
參、符合比例原則.....	26
肆、小結.....	28
第三項 學理上其他法律原則.....	29
壹、不當聯結禁止原則.....	29
貳、明確性原則.....	30
參、平等原則.....	33
第五節 租稅法定主義意義及內容.....	33
第一項 租稅的特徵.....	33
壹、稅在憲法上的概念.....	33
貳、定義及特徵.....	34
第二項 租稅法定主義意義.....	36
第三項 租稅法定主義內容.....	37
壹、課稅要件法定原則.....	37
貳、構成要件明確性原則.....	38
參、程序上合法性原則.....	39
第六節 租稅法定有無涵攝稅捐保全.....	39

第一項	租稅法定與依法行政.....	39
第二項	大法官對租稅法定內涵之詮釋.....	40
第三項	小結.....	41
第三章	稅捐保全要件及其法律效果.....	42
第一節	應納稅捐.....	42
第一項	租稅債務發生與課稅處分.....	42
第二項	以合法送達為要件.....	43
第二節	禁止財產處分.....	44
第一項	構成要件.....	46
第二項	程序要件.....	47
第三項	法律效果.....	48
壹	、不得移轉或設定他項權利.....	48
貳	、通知送達登記機關始受拘束.....	49
參	、囑託禁止處分登記.....	49
肆	、應納稅捐數額之計算.....	49
伍	、有關機關之爭議.....	51
陸	、小結.....	52
第三節	限制營利事業減資或註銷登記.....	53
第一項	構成要件.....	53
壹	、限制減資之原因.....	53
貳	、解散與註銷之管理機關.....	53
第二項	程序要件.....	54
第三項	法律效果.....	54
第四節	假扣押.....	55
第一項	構成要件.....	55
第二項	程序要件.....	56
第三項	假扣押對象.....	57
第四項	法律效果.....	57
第五節	限制出境.....	57
第一項	構成要件.....	57

第二項	限制出境對象.....	59
第三項	程序要件.....	61
第四項	限制出境之爭議.....	61
第五項	釋字第 345 號解釋之分析	63
壹、	釋字第 345 號之背景	63
貳、	聲請人聲請大法官會議解釋之理由	63
參、	大法官會議解釋之見解	63
肆、	第 345 號解釋之憲法課題	64
伍、	小結.....	64
第六節	提前開徵.....	65
第一項	法律規定.....	65
第二項	構成要件.....	66
第三項	程序要件.....	67
第四項	法律效果.....	68
第七節	現行稅捐保全遭遇之困境.....	68
第一項	禁止財產處分.....	69
第二項	限制出境.....	69
第三項	限制營利事業減資或註銷登記	70
第四項	假扣押.....	70
第五項	提前徵收.....	70
第四章	外國稅捐保全制度.....	72
第一節	美國租稅優先權制度.....	72
第一項	緊急核課.....	72
第二項	租稅優先權.....	72
第二節	日本租稅保全制度.....	73
第一項	保全扣押.....	73
第二項	保全擔保.....	74
第三項	提前徵收.....	75
第四項	債權人代位權及撤銷權	76
第三節	大陸地區租稅保全制度.....	76

第一項	扣押財物.....	76
第二項	凍結銀行存款.....	77
第三項	限制出境.....	77
第四項	處分大額資產之報告義務.....	77
第五項	行使代位權或撤銷權.....	78
第六項	提前開徵.....	78
第四節	小結.....	78
第一項	提前徵收.....	79
第二項	保全扣押.....	79
第三項	限制出境.....	80
第四項	行使代位權或撤銷權.....	80
第五章	稅捐保全程序法律適用問題.....	81
第一節	稅捐保全之法律性質.....	81
第一項	行政處分.....	81
第二項	不利益行政處分.....	81
壹、	行政罰自「主觀上可歸責性」的角度觀察.....	81
貳、	行政目的不同.....	82
參、	自裁罰性不利處分定義觀察.....	82
肆、	不利益行政處分應否適用行政罰之各項法則.....	83
第二節	稅捐保全函釋合法性爭議.....	84
第一項	現況與函釋的目的.....	84
第二項	大法官對函釋之看法.....	85
第三項	稅捐保全函釋之態樣.....	86
第四項	行政規則之拘束力.....	89
壹、	對行政機關之拘束力.....	89
貳、	對人民之拘束力.....	91
參、	對行政法院之拘束力.....	91
肆、	函釋之生效及變更.....	92
第五項	稅捐保全函釋合憲性檢驗.....	93
壹、	函釋之界限.....	93

貳、稅捐保全函釋違憲型態	94
第三節 稅捐保全適用行政程序法之問題.....	95
第一項 正當法律程序.....	95
第二項 稅捐保全於行政程序法之適用	96
壹、陳述意見	96
貳、附理由之義務	97
參、教示義務	97
第三項 小結.....	98
第四節 納稅者權利保護法草案介紹	98
第一項 草案起源.....	98
第二項 草案第 16 條禁止過度原則	99
第三項 小結.....	101
第五節 稅捐稽徵法與行政執行法競合.....	101
第一項 稅捐稽徵法與行政執行法之競合	101
第二項 稅捐稽徵法第 24 條第 3 項與行政執行法 第 17 條 之競合.....	103
壹、二者競合之探討	103
貳、二者差異之探討	103
第六章 實務問題分析與檢討	105
第一節 稅捐保全以金額依據之爭議.....	105
第一項 究為租稅保全措施抑或兼有執行手段	105
壹、稅捐保全處分之性質	105
貳、為稅捐保全措施	105
第二項 欠稅達一定金額之意義	106
第三項 僅能以保全稅捐為目的	107
第四項 手段運用有無先後順序	107
第五項 限制標的應符合比例原則	108
第二節 限制登記引發之爭議.....	109
第一項 解散登記與註銷登記之管理機關	109
第二項 解散登記與解散效力之關聯性	109

第二項	本文見解.....	109
第三節	以代繳人財產為禁止處分標的之爭議.....	110
第一項	禁止處分對象之澄清.....	110
第二項	代繳義務是否為租稅債務轉換.....	111
第三項	地價稅納稅義務人.....	112
第四項	本文見解.....	112
第四節	清算人、臨時管理人限制出境之爭議.....	113
第一項	營利事業負責人認定.....	113
第二項	營利事業組織限制出境對象.....	114
第三項	清算人、臨時管理人之稅捐義務.....	114
第四項	本文見解.....	116
第五節	公司負責人變更對限制出境對象之影響.....	116
第一項	公司未依規定辦理變更登記之效力.....	116
第二項	實務見解.....	117
第三項	本文見解.....	118
第六節	祭祀公業稅捐保全之爭議.....	118
第一項	祭祀公業的稅捐主體地位.....	118
第二項	祭祀公業法律性質.....	119
第三項	祭祀公業是否具有當事人地位.....	119
第四項	祭祀公業組成及管理人之權限.....	120
壹	、祭祀公業之組成.....	120
貳	、祭祀公業管理人之權限.....	121
第五項	學者見解.....	122
第六項	本文見解.....	122
第七節	假扣押之爭議.....	123
第一項	管轄法院之爭議.....	124
第二項	限期起訴之爭議.....	125
第三項	小結.....	126
第八節	提前開徵期限利益返還之爭議.....	126
第一項	提前清償，視為已到期必要性.....	126

第二項 喪失期限利益扣除利息之爭議	127
第七章 結論與建議.....	128
第一節 結論.....	128
第二節 建議.....	130
參考文獻.....	140
附錄一 稅捐稽徵法第 24、25 條	146
附錄二 限制欠稅人或欠稅營利事業負責人出境實施辦法 (民國 73 年 7 月 10 日修正)	148